

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第66期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 福島工業株式会社

【英訳名】 FUKUSHIMA INDUSTRIES CORP.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福島 裕

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府大阪市西淀川区御幣島3丁目16番11号

【電話番号】 (06)6477 2023

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 日野 達雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第62期 平成25年3月	第63期 平成26年3月	第64期 平成27年3月	第65期 平成28年3月	第66期 平成29年3月
売上高 (千円)	47,173,427	62,044,097	64,623,585	73,693,046	80,297,278
経常利益 (千円)	4,812,276	6,652,979	7,081,499	7,676,259	8,730,820
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,959,023	4,293,139	4,330,844	4,980,666	6,013,580
包括利益 (千円)	3,466,852	5,096,468	5,933,721	4,340,217	6,720,475
純資産額 (千円)	24,608,176	29,611,288	35,236,883	36,042,121	42,160,905
総資産額 (千円)	43,418,453	54,169,755	62,537,816	67,335,697	74,218,510
1株当たり純資産額 (円)	1,153.24	1,370.30	1,630.51	1,798.59	2,103.63
1株当たり 当期純利益金額 (円)	139.66	201.22	202.50	239.11	300.12
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	54.1	55.8	53.5	56.8
自己資本利益率 (%)	13.0	16.0	13.5	14.0	15.4
株価収益率 (倍)	8.78	8.19	8.81	10.93	12.93
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,113,498	3,997,185	4,518,935	7,241,984	6,419,729
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,761,221	801,139	936,791	3,663,887	720,200
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	123,087	213,429	847,363	3,015,703	1,087,175
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	13,640,481	16,867,445	19,956,684	20,381,498	24,910,742
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	1,183 (213)	1,412 (236)	1,501 (236)	1,558 (253)	1,690 (303)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	40,521,817	47,290,984	50,179,235	57,211,295	62,784,090
経常利益 (千円)	4,249,754	5,273,963	5,735,043	7,083,038	7,299,454
当期純利益 (千円)	2,655,381	3,297,793	3,519,684	4,707,635	4,784,155
資本金 (千円)	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192	2,760,192
発行済株式総数 (千株)	11,033	22,066	22,066	22,066	22,066
純資産額 (千円)	22,968,368	26,679,878	31,198,661	32,572,698	37,150,664
総資産額 (千円)	38,194,855	43,011,006	50,076,676	54,305,690	59,129,306
1株当たり純資産額 (円)	1,084.08	1,247.47	1,458.76	1,625.61	1,854.10
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額)	15.0 ()	20.0 ()	25.0 ()	30.0 ()	35.0 ()
1株当たり 当期純利益金額 (円)	125.33	154.57	164.57	226.00	238.77
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	60.1	62.0	62.3	60.0	62.8
自己資本利益率 (%)	12.3	13.3	12.2	14.8	13.7
株価収益率 (倍)	9.79	10.66	10.84	11.56	16.25
配当性向 (%)	12.0	12.9	15.2	13.3	14.7
従業員数 (外 平均臨時 雇用者数) (名)	958 (178)	1,038 (187)	1,125 (170)	1,160 (202)	1,277 (240)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 平成25年3月期の1株当たり配当額15円には、最高益達成の記念配当1円、平成26年3月期の1株当たり配当額20円には、最高益達成の記念配当2円、平成27年3月期の1株当たり配当額25円には、最高益達成の記念配当2円、平成28年3月期の1株当たり配当額30円には、最高益達成の記念配当2円及び平成29年3月期の1株当たり配当額35円には、最高益達成の記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和4年個人企業として家庭用冷蔵庫の製造販売のため福島製作所を大阪市福島区大開町において創業。その後、業務用大型冷蔵庫専業に事業内容を変更いたしました。

戦後、当業界の需要動向に対応し、近代的な企業経営に脱皮すべくこれを発展的に解消し、昭和26年12月8日大阪市旭区に福島工業株式会社を設立し、福島製作所の事業一切を継承し、現在に至っております。

年月	概要
昭和26年12月	福島工業株式会社を大阪市旭区に設立し、業務用冷凍冷蔵庫を製造・発売。
昭和31年7月	本社および本社工場(旧 大阪工場)を大阪市西淀川区御幣島に移転。
昭和47年3月	東京営業所を東京都中央区新富に再開。
昭和49年1月	本社ビルを大阪市西淀川区御幣島3丁目に新設。
昭和54年12月	東京営業所を東京支店に改組。 中部圏の販売拠点として名古屋営業所を名古屋市中区に新設。
昭和59年4月	岡山工場新設。
昭和61年12月	東京支店を東京営業本部に改組。
平成元年6月	東京営業本部(現 東京支社)を東京都墨田区に移転。
平成元年10月	香港に駐在事務所を開設。
平成6年2月	日本証券業協会により店頭登録銘柄として登録され、株式を公開。
平成7年9月	大阪証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成7年12月	滋賀県甲賀郡(現 甲賀市)水口町「近江水口テクノパーク」に滋賀(水口)工場を新設。
平成9年5月	香港駐在員事務所を改組し、連結子会社福島国際(香港)有限公司を設立。
平成12年9月	滋賀(水口)工場にてISO-14001認証取得。市場ニーズに応じた環境配慮型の工場へ移行。
平成13年11月	連結子会社フクシマトレーディング株式会社設立。
平成13年12月	本社・東京支社でISO-14001の認証取得。
平成14年4月	岡山工場でISO-9001の認証取得。 東京証券取引所(市場第二部)に株式を上場。
平成14年12月	東京支社を東京都台東区に移転。
平成15年1月	名古屋・福岡支店でISO-14001の認証取得。
平成15年8月	連結子会社福島国際韓国株式会社設立。
平成16年2月	持分法適用関連会社北京富連京製冷機電有限公司(現 北京二商福島機電有限公司)を連結子会社に再編。
平成16年4月	連結子会社福島国際シンガポール株式会社設立。
平成16年7月	滋賀(水口)工場でISO-9001の認証取得。
平成16年8月	連結子会社台湾福島国際股份有限公司設立。
平成17年9月	東京証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成17年11月	大阪証券取引所(市場第一部)に株式を上場。
平成18年4月	岡山工場でISO-14001の認証取得。
平成18年5月	岡山工場第二工場新設。
平成20年10月	連結子会社福久島貿易(上海)有限公司設立。
平成21年9月	有限会社ハイブリッジの全株式を取得し、その100%子会社である高橋工業株式会社とともに連結子会社化。
平成22年7月	高橋工業株式会社を存続会社として有限会社ハイブリッジと高橋工業株式会社を合併。
平成24年7月	連結子会社福島国際マレーシア株式会社設立。
平成25年1月	連結子会社FSP株式会社設立。
平成25年4月	FSP株式会社が三洋昭和パネルシステム株式会社からパネル事業を譲受ける。
平成25年7月	株式交換により株式会社省研を連結子会社化。
平成25年8月	連結子会社福島国際タイランド株式会社設立。
平成25年10月	連結子会社福島国際(ベトナム)有限公司設立。
平成26年4月	連結子会社福島工業(タイランド)株式会社設立。
平成28年8月	連結子会社福島国際(カンボジア)株式会社設立。
平成29年2月	連結子会社福島工業マンマー株式会社設立。

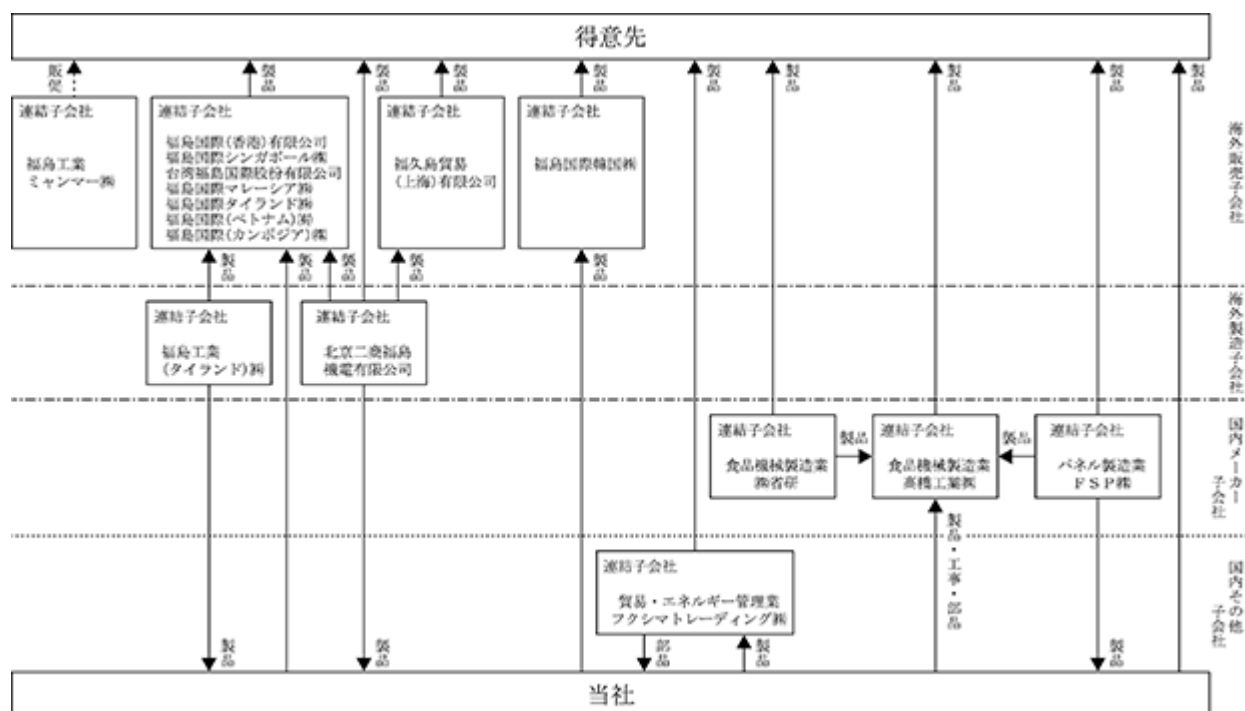
3 【事業の内容】

当企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社1社で構成され、冷凍冷蔵庫、冷凍冷蔵ショーケースの製造販売、据付工事、メンテナンスを主な事業の内容としております。

<主な関係会社>

- 福島国際(香港)有限公司
- 福島国際韓国株式会社
- 福島国際シンガポール株式会社
- 台湾福島国際股份有限公司
- 福久島貿易(上海)有限公司
- 北京二商福島機電有限公司
- フクシマトレーディング株式会社
- 高橋工業株式会社
- 福島国際マレーシア株式会社
- F S P 株式会社
- 株式会社省研
- 福島国際タイランド株式会社
- 福島国際(ベトナム)有限会社
- 福島工業(タイランド)株式会社
- 福島国際(カンボジア)株式会社
- 福島工業ミャンマー株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 福島国際(香港)有限公司	香港(中国)	千HK\$ 1,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
フクシマトレーディング㈱	大阪市西淀川区	千円 20,000	貿易業 エネルギー管理業	100	当社製品の部品・部材を海外より輸入しております。役員の兼任4名。債務保証2,494千円
福島国際韓国㈱	ソウル(韓国)	千KRW 200,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
北京二商福島機電有限公司(注)1	北京(中国)	千RMB 91,807	冷凍冷蔵厨房設備の製造・販売	78	当社の技術提携による冷凍冷蔵ショーケースを主に製造販売しております。役員の兼任3名。資金援助US\$3,000千(336,570千円)、債務保証RMB36,445千(593,334千円)
福島国際シンガポール㈱	シンガポール	千SG\$ 200	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。資金援助SG\$1,000千(80,280千円)、US\$350千(39,266千円)
台湾福島国際股份有限公司	台北(台湾)	千NT\$ 5,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (95)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任3名。
福久島貿易(上海)有限公司	上海(中国)	千RMB 9,259	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任2名。
高橋工業㈱	大阪市西淀川区	千円 50,500	食品機械の製造販売	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫及び設備工事を販売しております。役員の兼任2名。
福島国際マレーシア㈱	クアラルンプール(マレーシア)	千MYR 2,500	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。
F S P㈱(注)1	東京都台東区	千円 300,000	パネル製造業	100	当企業集団のプレハブ式冷凍冷蔵庫のパネルを製造販売しております。役員の兼任3名。資金援助200,000千円、債務保証93,248千円
㈱省研	静岡県焼津市	千円 20,000	食品機械製造業	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫周辺機械を製造販売しております。役員の兼任2名。
福島国際タイランド㈱	バンコク(タイ)	千THB 4,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売	49 (49)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。資金援助10,000千THB(32,600千円)
福島国際(ベトナム)㈱	ホーチミン(ベトナム)	千VND 6,310,800	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。役員の兼任1名。
福島工業(タイランド)㈱(注)1	ラヨン(タイ)	千THB 225,000	業務用冷蔵庫の製造	100	当企業集団の冷凍冷蔵庫を製造しております。役員の兼任1名。資金援助40,000千THB(130,400千円)
福島国際(カンボジア)㈱	プノンペン(カンボジア)	千US\$ 300	冷凍冷蔵厨房設備の販売	100 (100)	主に当企業集団の冷凍冷蔵ショーケースを販売しております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有〔被所有〕割合(%)	関係内容
福島工業ミャンマー(株)	ヤンゴン (ミャンマー)	千MMK 135,000	冷凍冷蔵厨房設備の販売支援	100 (100)	主に当企業集団の販売支援を実施しております。

- (注) 1 特定子会社であります。
 2 上記各社は、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出しておりません。
 3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有による所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成29年3月31日現在

事業部門	従業員数(名)
営業部門	990(154)
製造部門	613(135)
管理部門	87(14)
合計	1,690(303)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 当社の企業集団は、単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,277(240)	36.2	11.1	5,772,333

事業部門	従業員数(名)
営業部門	830(117)
製造部門	392(110)
管理部門	55(13)
合計	1,277(240)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は設立しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成28年4月1日～平成29年3月31日）におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境に改善が見られ回復基調が続くものの、中国を始めとするアジア新興国経済の減速や米国新政権の政策の不確実性などの懸念から先行き不透明な状況となりました。

当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では、居酒屋業態が店舗数・売上ともに前年を下回り苦戦いたしました。ファーストフードやレストラン業態が牽引し全体の売上は前年を上回る結果となりました。流通産業では、根強い節約志向が続く中、コンビニ業界では業界再編による寡占化が進み、さらなる新規立地獲得と既存店の質の向上による競争が過熱いたしました。さらに、ドラッグストア業界では、食品強化型と調剤・健康志向型に分かれ特色を出したサービスで差別化を図るなど業態を超えた競争はますます激しくなりました。

冷凍冷蔵庫販売では、ユーザーへの提案の強化や顧客ニーズに合った製品開発に注力したことで、汎用業務用冷凍冷蔵庫の売上が増加いたしました。また、チップアイス製氷機に引き続き、フレークアイスが加わりラインナップが充実したことで製氷機の売上が増加いたしました。さらに、レストラン向けに小規模なベーカーリーステムの導入が増え、小型ドゥコンディショナーの売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵庫販売の売上高は前年同期比4.3%増となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、建築コストの高騰からスーパーの新規出店が控えられたものの、コンビニ業界の再編による改装案件が増加し、コンビニ向けショーケースの売上が増加いたしました。また、ドラッグストアの出店意欲も旺盛で大手チェーンを中心に売上が増加いたしました。その結果、冷凍冷蔵ショーケース販売の売上高は前年同期比4.4%増となりました。

大型食品加工機械販売では、食品工場の統合、集約、効率化、自動化における設備投資需要が増加したことから、トンネルフリーザーの販売が堅調に推移し、売上高は前年同期比1.9%増となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、食品加工工場への販売が増加したことや、人手不足による業務の集約化や合理化への投資が進み、大型冷蔵倉庫・スーパーのプロセスセンターなどの物件が増加したことから、売上高は前年同期比46.1%増となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、コンビニやドラッグストア向けの小型プレハブ冷蔵庫の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比13.3%増となりました。

サービス販売では、夏季の猛暑によりメンテナンス需要が伸びたことやコンビニ向けの保守契約が増加したことから、サービス販売の売上高は前年同期比7.8%増となりました。

製造部門においては、岡山工場では、大型プラスチックラーの専用ラインを拡張し、生産性を向上するとともに、検査システムの効率化を図りました。また、滋賀（水口）工場では、ライン改造によりコンビニ向け内蔵ショーケースの生産性向上を図りました。さらに、輸入部品の価格高騰などコスト増を吸収するため、固定費の削減、原価低減に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は802億9千7百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益は83億9千5百万円（前年同期比10.7%増）、経常利益は87億3千万円（前年同期比13.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は60億1千3百万円（前年同期比20.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益を87億3千6百万円計上し、投資活動や財務活動に18億7百万円使用した結果、前連結会計年度末に比べ45億2千9百万円増加し、249億1千万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、64億1千9百万円(前年同期比8億2千2百万円減)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億2千万円(前年同期比29億4千3百万円減)となりました。これは主に事業用地及び営業社屋の取得並びに各工場の生産設備等有形固定資産の取得を行ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、10億8千7百万円(前年同期比19億2千8百万円減)となりました。これは主に配当金の支払を行ったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品生産実績

当連結会計年度における生産実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	19,653,761	110.2
冷凍冷蔵ショーケース	17,966,881	100.5
合計	37,620,643	105.4

(注) 1 当企業集団の製品は単位に大きな差があるため、販売価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当企業集団は受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品目区分別に示すと、以下のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
冷凍冷蔵庫	22,836,365	104.3
冷凍冷蔵ショーケース	28,903,500	104.4
大型食品加工機械	6,259,534	101.9
大型パネル冷蔵設備	10,169,350	146.1
小型パネル冷蔵設備	5,540,622	113.3
サービス	6,587,905	107.8
合計	80,297,278	109.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当企業集団が判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当企業集団は、企業理念の第1項として『わたしたちは、環境・安全・安心をテーマにお客様と協働し、生活者の「幸せ」に寄与することを基本使命とします』を掲げております。これは、お客様と同じ視点で、お客様と一緒に生活者の食生活品質（おいしさと安心、健康、利便性、楽しさ、衛生、鮮度、環境、本物志向など）の向上を考え実現することが最も重要と考えているからです。今後も企業理念に掲げる「幸せ」四則 生活者の「幸せ」に寄与 お客様の「幸せ」に貢献 社員の物心両面の「幸せ」を追求 株主各位やお取引先に「幸せ」を提供 その実現に邁進してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当企業集団は、利益重視の観点から売上高営業利益率10%を目標に掲げ、売上拡大を図りつつ付加価値の高い製品の開発・販売及びコスト力の強化を図ってまいります。当期の売上高営業利益率は10.5%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当企業集団は、「人と技術で食の未来を支える」をテーマに、社員の人間性、製品・サービス技術力の向上でお客様との信頼関係を構築し、「幸せ創造企業」の実現に向けて取り組んでおります。国内の流通・外食産業では、引き続き消費者の節約志向が続く中、人手不足による人件費の高騰、業態を超えた競争が激化するなど当企業集団を取り巻く環境は不透明な状況が続くと考えられますが、当企業集団独自の提案力を活かし、お客様に役立つ製品・サービスを提供し差別化を図ってまいります。

具体的には下記の課題に取り組んでまいります。

冷凍冷蔵庫販売では、高齢化に伴って増える老健施設、病院、宅配サービス、セントラルキッチン、女性の社会進出により増加する保育所への営業を強化し、販売先の多様化を図ります。また、IoTを駆使したソフト開発で、製品・サービスの質を高め、お客様の問題解決を図ります。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、スーパーマーケットやドラッグストアにおける全国カバー率の向上、コンビニ向け製品の開発強化、全国の施工・サービス体制を強化し販売拡大とシェアアップを図ります。

エンジニアリング事業では、大型冷蔵倉庫の設計力を強化し、食品工場や物流倉庫、スーパーのプロセスセンター、食品卸、ネット販売など人手不足で集約化、合理化を進めるお客様にお役立ちしてまいります。

サービス事業では、関東・関西の両サービスセンターと各エリア間の連携を強化し、全国のメンテナンス体制の充実を図ります。また、厨房・店舗・大型倉庫・食品工場へクラウドデータサービス「MILDE」を拡販し、保守事業の拡大を図ります。

滋賀（水口）工場と北京工場、岡山工場とタイ工場を一体運営し、共同購買による材料費のコストダウン、受注増に対応できる生産体制を構築いたします。

ローカルカスタマーを掘り起し、販売力・工事施工力の強化で1拠点当たりの売上増大とシェアアップを図ります。

多様な人材が固有の能力を発揮できるよう職場環境の整備と健康経営の実践で、「働き方改革」を推進します。また、事業の拡大を図るため、優秀な人材の確保及び育成が重要課題と考え、全社を挙げての継続的な採用活動や教育制度の拡充を図り、人材育成に注力してまいります。

“「ハードを生産するメーカー」から「インテリジェントメーカー」へ”をスローガンに、工場製品以外のサービス・店舗設備設計施工・食品工場設計施工・厨房設備設計施工・ブランド推進・ソフトウェア開発を強化し、ビジネスモデルの進化・発展を推進してまいります。

(4) 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、経営の基本理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保、向上させる者でなければならないと考えております。当社としては、このような企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案またはこれに類似する行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、必要かつ相当な対抗措置をとる必要があると考えます。

なお、その具体的な対抗措置につきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を確保するために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、会社法その他関係法令および定款の許容する範囲内において決定し、適切な措置を講じてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した当企業集団の事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業集団が判断したものであります。

(1) 経済状況

当企業集団の営業収入のうち、重要な部分を占める冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケース販売の需要は当企業集団が販売している流通業界、外食産業等の経営環境に影響を受けます。スーパーマーケット・百貨店等での売上高の鈍化、個人消費の低迷による外食産業の収益悪化、或いはBSE等の食品の安全性懸念による市況の悪化等は、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 価格競争

既存の冷凍冷蔵庫・冷凍冷蔵ショーケースの商品群においては、競合メーカーとの競争は大変厳しいものになっております。他社には無い技術、ソフト、サービスなどを武器に高付加価値商品を提供してまいりますが、コスト低減以上の低価格競争が激化した場合、当企業集団の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 知的所有権について

当企業集団は、研究開発活動上様々な知的所有権を使用しており、それらは当企業集団所有のものであるか或いは適法に使用許諾を受けたものであると認識しておりますが、当社の認識の範囲外で第三者の知的所有権を侵害する可能性があります。また、知的所有権を巡っての係争が発生した場合には当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 製品の欠陥

品質管理には万全を期しており、将来の製品の無償修理費用に備える製品保証引当金の設定及びPL保険等に加算しておりますが、瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が多額に発生した場合は、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制

当企業集団は事業の運営等に際し、主に、以下の法律による法的規制を受けております。当企業集団では、関連法令等を遵守して事業運営を行なっており、現時点で事業の運営に支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの法的規制が見直された等の場合には事業展開等に影響を受ける可能性があります。

法律名	監督官庁
電気用品安全法	経済産業省
高圧ガス保安法	経済産業省
エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)	経済産業省
消費生活用製品安全法	経済産業省、消費者庁
特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	経済産業省、環境省
フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)	経済産業省、環境省
医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律(医薬品医療機器等法)	厚生労働省
食品衛生法	厚生労働省、消費者庁
建設業法	国土交通省

また、当企業集団の販売先である大型スーパー・百貨店の新規出店に対する規制として、以下の法律があります。

法律名	監督官庁
大規模小売店舗立地法	経済産業省

「大規模小売店舗立地法」は、当企業集団が、直接的に規制を受けている法律ではありませんが、大型スーパー・百貨店等は、新規出店に際し、当社製品を購入することが多いため、当該規制が変わった等の場合には、事業展開に影響を受ける可能性があります。

(6) 退職給付債務

当企業集団の従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。割引率の低下や運用利回りの悪化は当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 市場価格の変動リスク

当企業集団は平成29年3月末時点で、取引先を中心に63億7千9百万円の市場性のある有価証券を保有しており、これらの市場価格変動のリスクを負っております。同時点での市場価格により評価しますと46億7千8百万円の含み益となっておりますが、今後の株価等の動向次第でこの数値は変動します。

(8) 金利の変動リスク

急激な金利上昇により、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 調達資材の価格変動

当企業集団の製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しております。当企業集団といたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、生産性向上などの内部努力や製品価格への転嫁などにより吸収できない場合には、当企業集団の経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6 【研究開発活動】

当企業集団において、研究開発活動は、連結財務諸表を提出する当社が主体となり行なっております。

当連結会計年度は、当企業集団の独自のシステムにより、環境・安全・安心に配慮した製品の開発を積極的に行ない、食生活品質向上のため、環境にやさしい「食品安心技術」で製品の性能をさらに高める観点からの研究開発活動を行いました。

当社の研究開発活動を品目区分別に見ると、大きく2つに大別されます。

1 冷凍冷蔵庫の成果

(1) 小型プラスチックラーの開発

外觀デザインを刷新し、意匠性を向上しました。また、DC防水ファンモーターの採用により、庫内丸洗い可能な構造とし、清掃性を高めました。更に、95°一時ストッパーにより使い勝手を高めました。このモデルチェンジで福島工業のプラスチックラーは大型から小型まで庫内丸洗い可能としました。

(2) 大型パススループラスチックのモデルチェンジ

外觀デザインを刷新し、意匠性を向上しました。また、DC防水ファンモーターの採用により、庫内丸洗い可能な構造とし、清掃性を高めました。更に、95°一時ストッパーの採用や背面側に運転表示ランプを設け、使い勝手を高めました。パススループラスチックは、加熱後のオープンカート正面から収容し冷却します。冷却後は、背面側の扉から取り出すことができます。従来、加熱室 冷却室 チルド保管庫という3部屋が必要でしたが、このパススループラスチックを加熱室とチルド庫の間に施工することで、省スペース化が可能となります。

(3) 大型ハーフキューブアイス製氷機の開発

ハーフキューブアスの大型機種を新規開発しました。パーティカルタイプ、スタックオンスリムタイプ、スタックオンタイプの合計9機種のパリエーションを追加しました。氷サイズは14mm×21mm×21mmと小さいながらも、キューブアスの融けにくい特性を生かした飲料に最適な氷を製氷できる製品となりました。

(4) スリム型薬用保冷庫のモデルチェンジ(メディカル製品)

MediFridgeシリーズとして3機種をモデルチェンジしました。庫内温度変動幅を抑え、多種多様なワクチンの一括保管を可能とする高精度モードを新たに搭載(設定温度範囲3~5)しました。エコモードでは、従来に比べ約40%の省エネが可能となります。また、設定温度範囲を2~14 から2~25 に拡大し、常温試薬の保管も可能にしました。

(5) 超鮮度高湿庫の開発(タイ工場生産モデル)

付加価値の高い縦型2尺超鮮度高湿庫をラインナップすることで、ASEAN諸国に福島工業の技術力をアピールし、タイ工場製品の拡販を目指す為、岡山工場製品と同等の庫内温度・湿度制御を実現した製品を開発しました。

2 冷凍冷蔵ショーケースの成果

(1) 高鮮度管理生鮮ケースの開発

別置きケース多段(H=1,940mm、H=1,800mm)の生鮮温度帯仕様において、1日1回のデフロストにて連続運転可能なケースを開発しました。

(2) 冷凍機内蔵型チルドデザートラウンドケースRMCシリーズのモデルチェンジ

ショーケース上部のデザインとエアカーテン構造を見直し、ヒーターレス排水蒸発装置を採用などにより当社従来比55%省エネを実現しました。このシリーズは平成28年度優秀省エネルギー機器表彰日本機械工業連合会会長賞を受賞致しました。

(3) インバータ冷凍機内蔵型ショーケースのIoT対応

インバータ冷凍機内蔵型ショーケースで、業界初のショーケース自体に運転データを蓄積させ、スマートフォンでデータを確認するシステムを開発しました。当社サービスマンが定期点検やメンテナンスの際にデータを確認し、お客様に安心していただけるサービスが提供できます。

(4) FEクリーン水簡易設置タイプの開発

電解次亜水生成装置FEクリーン水で、水道の蛇口に取り付ける簡易設置タイプを開発しました。配管工事が不要なので、設置や移設が容易です。お客様でも容易に接続ができ、衛生管理にすぐに対応できます。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は535億2千9百万円(前連結会計年度は469億7千5百万円)となり、65億5千3百万円増加しました。これは主として現金及び預金が増加したことによるものです。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は206億8千9百万円(前連結会計年度は203億6千万円)となり、3億2千9百万円増加しました。これは主として有形固定資産及び投資有価証券が増加したことによるものです。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は294億9百万円(前連結会計年度は282億2千万円)となり、11億8千9百万円増加しました。これは主として流動負債「その他」に含まれる前受金が増加したことによるものです。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は26億4千7百万円(前連結会計年度は30億7千2百万円)となり、4億2千5百万円減少しました。これは主として長期借入金及び退職給付に係る負債が減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は421億6千万円(前連結会計年度は360億4千2百万円)となり、61億1千8百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は802億9千7百万円(前年同期比9.0%増)、営業利益は83億9千5百万円(前年同期比10.7%増)、経常利益は87億3千万円(前年同期比13.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億1千3百万円(前年同期比20.7%増)となりました。売上高が増加した要因は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

営業利益の増加は、売上高が増加したことやコストダウン等による売上原価率の減少によるものです。

経常利益の増加は、営業利益の増加及び営業外費用における為替差損が減少したことによるものです。

税金等調整前当期純利益の増加は、営業利益が増加したことによるものです。

法人税等27億1千6百万円を計上したことにより当期純利益は60億1千9百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は60億1千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

なお、最近3連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標のトレンドを示すと以下のとおりとなります。

項目	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率(%)	55.8	53.5	56.8
時価ベースの自己資本比率(%)	61.0	77.8	104.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	165.2	280.3	248.1

(注) 1 上表中の各指標は以下のとおり算出しております。

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

3 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

4 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

6 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は総額13億5千7百万円で、主に当社における事業所家屋及び工場の生産設備の取得に対して実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社ビル (大阪市西淀川区)	営業設備 (営業部門) (管理部門)	143,001	7,054	183,176 (2,631)	42,945	376,178	250 [29]
東日本地区 東京事業所 (東京都台東区) 他25事業所	営業設備 (営業部門)	789,288	0	828,557 (3,576)	39,264	1,657,110	328 [44]
中部地区 名古屋支店 (名古屋市中村区) 他9事業所	営業設備 (営業部門)	902		()	5,428	6,331	72 [13]
関西地区 本社を除く10事業所	営業設備 (営業部門)	4,738		138,074 (385)	772	143,585	54 [7]
中四国地区 広島支店 (広島市中区) 他10事業所	営業設備 (営業部門)	90,517		236,112 (1,463)	7,909	334,540	71 [10]
九州地区 福岡支店 (福岡市博多区) 他12事業所	営業設備 (営業部門)	192,629		316,656 (2,126)	8,856	518,142	138 [30]
滋賀(水口)工場 (滋賀県甲賀市水口町)	製造設備 (製造部門)	1,035,502	420,025	1,609,914 (62,253)	33,144	3,098,587	171 [57]
伊丹事業所 (兵庫県伊丹市)	営業設備 (営業部門)	35,137	0	168,577 (3,613)	49	203,764	3 []
岡山工場 (岡山県勝田郡勝央町)	製造設備 (製造部門)	790,447	188,601	589,848 (48,140)	98,667	1,667,563	190 [50]

- (注) 1 帳簿価額のおのほは、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中[外書]は、臨時従業員数であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高橋工業株式会社 (大阪市西淀川区) 他2工場・3事業所	製造設備 (食品機械部門)	124,487	41,666	477,805 (3,505)	10,103	654,061	84 [3]
F S P株式会社 (東京都台東区) 他1工場・6事業所	製造設備 (パネル部門)	32,601	162,399	()	22,420	217,421	130 [12]
株式会社省研 (静岡県焼津市) 他1工場・1事業所	製造設備 (食品機械部門)	41,681	2,742	241,036 (6,846)	9,103	294,564	37 []

- (注) 1 帳簿価額のその他は、工具器具備品及びリース資産であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 2 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 3 上記の中に現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 海外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北京二商福島機電 有限公司 (中国・北京)	製造設備 (冷凍冷蔵 ショーケース部門)	256,424	55,642	()	4,391	316,458	132 [13]
福島工業(タイランド) 株式会社 (タイ・ラヨン)	製造設備 (冷凍冷蔵庫部門)	164,268	139,361	148,959 (22,620)	6,370	458,959	30 [2]

- (注) 1 上記中の各金額は各社の連結決算上の金額を記載しております。
 2 帳簿価額のその他は、工具器具備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
 3 上記中〔外書〕は、臨時従業員数であります。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
 該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
 該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,685,000
計	63,685,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,066,160	22,066,160	東京証券取引所 市場第一部	1単元の株式数 100株
計	22,066,160	22,066,160		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月5日(注)	11,033,080	22,066,160		2,760,192		2,875,004

(注) 平成25年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		29	18	195	159	6	3,042	3,449	
所有株式数 (単元)		33,266	1,292	68,093	39,737	26	78,193	220,607	5,460
所有株式数 の割合(%)		15.08	0.59	30.87	18.01	0.01	35.44	100.00	

(注) 1 自己株式 2,029,173株は「個人その他」に20,291単元、「単元未満株式の状況」に73株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ6単元及び2株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
福島機器販売株式会社	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	4,235	19.20
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,289	5.85
福島工業社員持株会	大阪市西淀川区御幣島3 16 11	1,287	5.83
福島 裕	大阪府池田市	1,027	4.66
福島 亮	大阪府豊中市	661	3.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2 - 11 - 3	560	2.54
有限会社ティール・シー・エス・ ピー	大阪府池田市旭丘2 - 10 - 8	550	2.50
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人香港上海 銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 0201U.S.A (東京都中央区日本橋3 - 11 - 1)	472	2.14
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	363	1.65
JP MORGAN CHASE BANK (常任代 理人株式会社みずほ銀行決済営 業部)	東京都港区港南2 - 1 5 - 1	324	1.47
計		10,773	48.82

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務にかかる株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,289千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 560千株
 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 472千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 363千株
 JP MORGAN CHASE BANK 324千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 2,029千株(9.2%)があります。

3 平成28年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカリミテッド及びシュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成28年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	258	1.17
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカリミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	671	3.04
シュロージャー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、 グresham・ストリート 31	121	0.55

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,029,100		1単元の株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,031,600	200,316	同上
単元未満株式	普通株式 5,460		
発行済株式総数	22,066,160		
総株主の議決権		200,316	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ600株(議決権6個)及び2株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の株式73株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 福島工業株式会社	大阪市西淀川区御幣島 3丁目16番11号	2,029,100		2,029,100	9.20
計		2,029,100		2,029,100	9.20

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	172	577
当期間における取得自己株式	52	212

(注) 当期間における取得自己株式には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	2,029,173		2,029,225	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は拡大する事業機会を迅速、確実に捉えるために十分な株主資本を維持することを考慮しつつ、株主資本配当率(DOE)をベースとして基準配当額を決定し、この率を年々少しずつでも向上させることを当社の利益還元の基本方針とします。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金については、株主価値の増大に繋げるべく、インフラの整備・拡充も含め、高い収益性・成長性の見込める事業分野に引き続き有効投資してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年6月29日 株主総会決議	701,294千円	35円00銭

当事業年度の期末配当金については、利益水準や経営環境を勘案し、前期の1株当たり30円(普通配当28円、最高益更新記念配当2円)から5円増配し、1株当たり35円(普通配当33円、最高益更新記念配当2円)の配当として実施することといたしました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	2,747	3,445 1,734	2,350	3,010	4,265
最低(円)	975	2,232 1,080	1,312	1,717	2,321

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
 2. 印は、株式分割(平成25年7月1日、1株 2株)による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	3,610	3,575	3,410	3,760	4,265	4,070
最低(円)	3,090	3,110	3,150	3,320	3,475	3,805

- (注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		福島 裕	昭和25年8月6日生	昭和50年4月 当社入社 昭和52年12月 営業開発部長 昭和56年2月 常務取締役(営業担当)就任 昭和60年12月 専務取締役営業本部長 平成4年4月 代表取締役社長就任 現在に至る 平成10年5月 北京富連京製冷機電有限公司 (現 北京二商福島機電有限公司) 董事長就任 現在に至る 平成13年11月 フクシマトレーディング(株)代表取 締役社長就任 現在に至る 平成15年8月 福島国際韓国(株)代表取締役社長 就任 現在に至る 平成16年8月 台湾福島国際股份有限公司董事長 就任 現在に至る 平成20年10月 福久島貿易(上海)有限公司董事長 就任 現在に至る	5	1,027
取締役副社 長	エンジニア リング事業 部担当・ア ジア事業部 担当	福島 亮	昭和33年2月6日生	昭和56年4月 当社入社 昭和59年12月 生産管理部長 昭和62年12月 本社工場長 平成元年2月 取締役製造本部 大阪工場長就任 平成6年4月 常務取締役大阪工場長 平成8年4月 常務取締役S T事業本部長 平成12年4月 専務取締役東京支社長兼東京支社 営業戦略部長 平成15年4月 専務取締役営業本部長兼東京支社 長 平成23年4月 専務取締役営業本部長兼東日本支 社長 平成24年4月 専務取締役兼営業本部長 平成25年1月 F S P(株)代表取締役社長就任 現在に至る 平成25年4月 専務取締役営業本部長兼エンジニ アリング事業部担当 平成26年4月 取締役副社長兼エンジニアリング 事業部長(アジア事業部担当) 平成29年4月 取締役副社長兼エンジニアリング 事業部担当兼アジア事業部担当就 任 現在に至る	5	661

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業本部長 東日本 支社長 (北海道・東北・横浜支店、関東サービスセンター、東京技術部担当)	福島 豪	昭和52年5月23日生	平成17年1月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成28年4月 平成29年4月	当社入社 関西支社大阪営業一部部長 執行役員東日本副支社長 常務執行役員東日本支社長(東京営業二部、横浜支店担当)兼営業開発部長 常務執行役員東日本支社長(東北支店、東京営業二部、営業開発部、東京CS部、東京技術部、SB事業部担当)兼STMマーケティング責任者 常務取締役東日本支社長(東北支店、東京営業二部、営業開発部、東京CS部、東京技術部、SB事業部担当)兼STMマーケティング責任者 専務取締役営業本部長兼東日本支社長(東北・信越支店、東京営業二部、関東サービスセンター、東京技術部担当) 専務取締役営業本部長兼東日本支社長(北海道・東北・横浜支店、関東サービスセンター、東京工事部・東京技術部担当) 専務取締役営業本部長兼東日本支社長(北海道・東北・横浜支店、関東サービスセンター、東京技術部担当)就任 現在に至る	5	77
常務取締役	西日本 支社長	片山 充	昭和26年4月29日生	昭和52年1月 平成4年4月 平成5年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成18年4月 平成22年4月 平成23年4月	当社入社 第一営業部長 福岡支店長 執行役員九州支社長 執行役員福岡支店長 取締役福岡支店長 取締役西日本支社長 常務取締役西日本ブロック長 常務取締役西日本支社長就任 現在に至る	5	35
常務取締役	製造本部長 (グループ 生産統括、 価値創造研 究会担当)	長尾 健二	昭和31年11月11日生	昭和54年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成27年4月 平成28年4月 平成28年6月	当社入社 東京支社営業一部部長 滋賀工場長兼生産部長 執行役員製造本部長兼滋賀工場長 取締役製造本部長兼岡山工場長兼技術担当 取締役製造本部長兼岡山工場長兼1技術力担当 取締役製造本部長兼岡山工場長 取締役製造本部長(北京工場、技術開発センター担当) 取締役製造本部長(グループ生産統括、技術開発センター担当) 常務取締役製造本部長(グループ生産統括、技術開発センター(現価値創造研究会)担当)就任 現在に至る	5	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	東日本副支社長・F S 事業責任者 (東京営業六部・関東・千葉支店、H & C 事業部、フーズコンサルタント室担当)	水谷 浩三	昭和35年11月11日生	昭和59年4月 平成14年4月 平成18年4月 平成21年6月 平成23年4月 平成25年4月 平成27年4月 平成29年4月	当社入社 東京支社営業戦略部長 執行役員東京支社営業三部長兼営業戦略部長兼フーズコンサルタント室長 取締役関東3ブロック長兼フーズコンサルタント室担当 取締役東京営業三部・四部、フーズコンサルタント室、H & C 事業部担当兼F S マーケティング責任者 取締役東日本副支社長(東京営業三部・四部・千葉・横浜・西東京支店、フーズコンサルタント室、H & C 事業部担当)兼F S マーケティング責任者 取締役東日本副支社長兼F S 事業責任者(東京営業三部・四部・五部・関東・千葉・横浜支店、フーズコンサルタント室、東京営業戦略部、H & C 事業部担当) 取締役東日本副支社長兼F S 事業責任者(東京営業六部・関東・千葉支店、H & C 事業部、フーズコンサルタント室担当)就任 現在に至る	5	24
取締役	管理本部長・総務部長	日野 達雄	昭和38年11月25日生	昭和62年3月 平成26年4月 平成27年4月 平成29年6月	当社入社 執行役員管理本部長兼総務人事部長 執行役員管理本部長兼総務部長 取締役管理本部長兼総務部長就任 現在に至る	5	2
取締役		藤川 隆夫	昭和25年3月7日生	昭和48年4月 平成11年10月 平成14年7月 平成15年7月 平成19年6月 平成23年6月 平成27年6月	(株)三井銀行(現 (株)三井住友銀行)入行 (株)さくら銀行(現 (株)三井住友銀行)池袋東口法人営業部(理事) 総合警備保障(株) 出向 東日本事業本部統括部付担当部長 総合警備保障(株) 入社 同社執行役員就任 総務担当、総務部長 同社常勤監査役 当社取締役就任 現在に至る	5	
取締役		吉年 慶一	昭和25年10月25日生	昭和54年5月 平成15年4月 平成18年7月 平成20年4月 平成24年9月 平成28年6月	三洋電機(株)(現 パナソニック(株))入社 同社執行役員 技術開発本部本部長兼スタッフ部門(知財)担当 同社執行役員 AVカンパニー副社長兼プロジェクター統括BUリーダー 同社執行役員 デジタルシステムカンパニープロジェクター事業部事業部長 大阪産業大学工学部非常勤講師 当社取締役就任 現在に至る	5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		竹内博史	昭和25年3月28日生	昭和48年4月 平成7年11月 平成13年6月 平成19年6月 平成22年6月	小西六写真工業(株)(現コニカミノルタ(株))入社 コニカ(株)大阪販売部長 コニカカラーイメージング(株)代表取締役社長 コニカミノルタオプト(株)常勤監査役 当社常勤監査役就任 現在に至る	6	3
監査役 (非常勤)		濱政夫	昭和24年9月29日生	昭和48年4月 平成10年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年8月 平成27年4月 平成27年6月 平成28年6月	(株)三和銀行(現 (株)三菱東京UFJ銀行)入行 同行ロサンゼルス兼サンフランシスコ支店長 総合警備保障(株) 入社 同社理事 同社執行役員 綜警電気工事(株) 代表取締役社長 東心総合警備保障(株) 代表取締役社長 同社取締役会長 同社取締役会長 退任 当社監査役就任 現在に至る	7	
監査役 (非常勤)		西井弘明	昭和27年11月5日生	昭和50年4月 平成22年4月 平成25年4月 平成26年6月 平成28年6月 平成28年6月	レンゴー(株)入社 同社理事資材部長 同社執行役員資材部担当 同社常勤監査役 同社常勤監査役 退任 当社監査役就任 現在に至る	7	
計							1,859

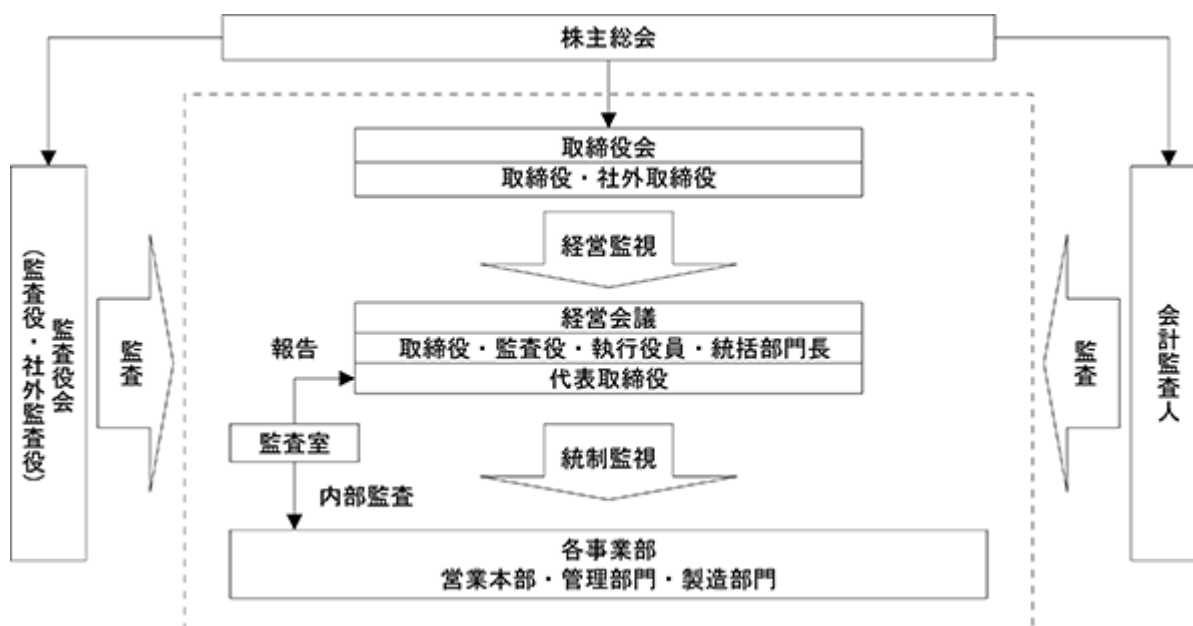
- (注) 1 取締役藤川隆夫、吉年慶一は社外取締役であります。
 2 監査役 竹内博史、濱政夫、西井弘明は社外監査役であります。
 3 取締役副社長 福島 亮は、代表取締役社長 福島 裕の実弟であります。
 4 専務取締役 福島 豪は、代表取締役社長 福島 裕の長男であります。
 5 平成29年6月開催の定時株主総会から2年間。
 6 平成29年6月開催の定時株主総会から4年間。
 7 平成28年6月開催の定時株主総会から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 提出会社の企業統治の体制の概要等

- 1 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定ならびに審議・意見の交換を行い、各取締役は連携して業務執行の状況を監督します。取締役会は社外取締役2名を含む取締役9名で構成しており、経営の意思決定を行っております。当社においては、社外取締役2名の選任により業務執行の監督が機能されており、また、社外監査役3名による経営監視も機能していると判断していることから、現状の体制を採用しております。なお、取締役の定数は定款で10名以内と規定しております。
- 2 当社は、迅速な意思決定が行えるよう取締役会のメンバー及び業務執行責任者による経営会議を設けております。この会議には、取締役、監査役、執行役員、統括部門長が出席し、企業運営について十分な議論を行うとともに、監査役も意見を述べるようになっております。
- 3 当社は監査役制度を採用しております。また、内部監査体制充実のため、社長直轄の組織として監査室を設置し、業務監査を行っております。



- 4 顧問弁護士には、法律上の判断が必要な際に随時確認するなど、経営に法律面のコントロール機能が働くようにしております。
- 5 当企業集団会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行います。
- 6 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査を実施します。
- 7 内部統制システム、リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営の透明性の観点から公正な企業活動を促進し、コーポレート・ガバナンスの体制充実に取り組んでおります。このような観点から、企業集団全体のコンプライアンスの徹底、内部統制システムの整備、リスク管理体制の強化を図る為に、会社法及び会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、取締役会において決議しております。その概要は以下のとおりであります。

当社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、事業活動における法令、企業倫理、社内規程の遵守を確保するため、遵守すべき基本的な事項を行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）として定め、当企業集団の役員および従業員に周知徹底を図る。
- (2) 財務報告の信頼性を確保するため、内部統制規程に基づき、財務報告に係る各種規程・マニュアル・手順書等の内部統制システムの整備を進めるとともに、運用体制の強化を図る。
- (3) 内部監査部門として社長直轄の監査室を設置し、定期的な内部監査を実施し、それぞれの職務の執行が法令および定款に適合することを確保する。
- (4) 監査役は、取締役会およびその他の重要な会議に出席し、取締役の職務の執行を監査する。
- (5) 法令上疑義のある行為等について使用人が直接情報提供を行う手段として「内部通報制度」を設置・運営し、不正行為等の早期発見と是正を図る。

(6) 行動規範には、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会勢力および団体とは断固として対決する考えを示すとともに、警察等関係機関との連携を密にし、反社会的勢力の排除に努める。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存・管理を適正に行い、必要に応じて運用状況の検証、各規程の見直しを行う。また、情報の管理については、内部情報管理・個人情報保護に関する基本方針を定めて対応する。

当社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 「リスク管理規程」を定め、事業上のリスク管理に関する方針の決定並びにリスク管理体制の整備、構築を行う。
- (2) 重要な発生事項（環境・安全リスク情報を含む）については、部門責任者が情報収集し総務部門長が情報の集約を行い、総務部門又は経理部門にて適時開示情報が否かを判断し、取締役社長に報告後、情報取扱責任者が速やかに開示を行う。また、必要に応じ監査役に報告する。
- (3) 与信リスクについては、売上債権管理規程、与信限度額作成基準の運用を徹底し、経理部門が運用状況の確認を行う。
- (4) PL事故に対し迅速に対応するためのマニュアルを制定し、当企業集団に周知する。
- (5) CSR・リスク管理委員会を設置し、組織横断的に全社の見地でのリスク分析および評価を行い、リスクを適正に管理するとともに、その対応策を推進および統括する。また、結果について必要に応じ取締役会および監査役に報告する。

当社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、毎月1回取締役会を開催し、取締役と監査役が出席し重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監督を行う。
- (2) 取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、取締役・監査役・執行役員・統括部門長が出席する経営会議を開催し、そこでは、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を行い、さらに、個別のテーマについて十分な討議を行う。
- (3) 業務運営については、将来の営業環境を踏まえ中期計画および単年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門は、その目標達成に向け具体策を立案し実行する。
- (4) 日常の職務については、職務権限規程や決裁権限に基づいて権限の委譲を行い、上記意思決定に則して業務を遂行する。

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- (1) 子会社の経営については、その自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき取締役会への事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行う。
- (2) 会計監査人、監査役および内部監査部門は、必要に応じて子会社の監査および調査を実施する。
- (3) 子会社において企業理念、行動規範（コンプライアンス・ガイドライン）の周知徹底に努め、法令順守、企業倫理の徹底を図る。
- (4) 子会社における品質、災害、環境、情報漏洩等のリスクを管理し、的確に対応できる体制を整える。
- (5) 子会社において取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月1回開催し、機動的な意思決定を行う。
- (6) 当社子会社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行う。

当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性並びに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役は、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを設置し、監査職務の補助を指示することができる。この場合、指示を受けた者は、取締役および上司その他の者からの指揮命令を受けないよう独立性を保ち、指示の実効性を確保する。なお、その人事については、取締役と監査役が協議を行う。

当社の取締役および使用人並びに子会社の取締役、監査役および使用人等が当社の監査役に報告するための体制並びにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

- (1) 監査役は、取締役会・経営会議の他、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または担当部門責任者にその説明を求める。
- (2) 取締役および使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は、速やかに監査役に報告する。
- (3) (1)および(2)の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないものとする。また、内部通報制度においても、内部通報をしたことを理由として、いかなる不利益な取扱いもしてはならないことを規定し、適切に運用する。

当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針および監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- (1) 監査役が独自に弁護士や公認会計士等に相談する必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は会社が負担する。
- (2) 監査役は、定期的に代表取締役および取締役と会合を行い、経営上の課題、会社を取り巻くリスク、監査上の重要な課題等について意見を交換し、相互の意思疎通を図る。
- (3) 監査役は、会計監査人から会計監査の方法および結果（監査報告）について説明を受けるとともに、情報の交換を定期的に行うなど連携を図る。

(2) 各監査と内部統制部門との連携等（提出日現在）

内部監査

内部監査については、監査室が担当し人員は2名で構成しており、当社及び当企業集団の会社に対する業務監査、会計監査を実施しております。

また、内部監査規程に基づき必要に応じて社内の適任者により支援体制の組織化が可能となっております。監査室は当社または当社子会社の業務または業績に重大な影響を及ぼす事項を発見、または、決定した場合は速やかに代表取締役及び監査役に報告いたします。

監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、このうち3名は社外監査役であります。各監査役は期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を行っております。具体的には、各監査役は取締役の職務執行の監視、取締役会、経営会議をはじめとする重要な会議への出席、監査室が実施した監査報告書の確認、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施しその結果を監査役会及び取締役会に報告しております。また、会計監査においては、会計監査人と緊密な連携をとり、その監査方針及び方法・結果の妥当性を確認するとともに、財務報告体制の運用状況を監査しております。

(3) 提出会社の社外役員について（提出日現在）

経営の透明性の確保およびコーポレート・ガバナンスの強化のため、企業経営経験者である社外取締役を2名選任しております。また、監査役会は、社外監査役3名で構成しており、監査体制が十分に機能していると考えております。

会社と会社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係については特に記載すべき事項はございません。また、社外監査役は、当社株式の保有（「5. 役員状況」に記載）を除き、人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について特に記載すべき事項はございません。

社外取締役及び社外監査役は、「5. 役員状況」に記載されたとおり他の会社の役員でありましたが、当該他の会社と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外役員を選任するに当たり、当社からの独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選任に際しては、株式会社東京証券取引所の企業行動規範及び上場管理等に関するガイドライン 5.(3)の2で規定されている独立性に関する判断基準等を参考にし、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。選任されました社外取締役及び社外監査役は、人格、見識とも優れ、また、他社での業務執行役員若しくは監査役としての豊富な経験を有するなど、会社業務の全般にわたって経営を監視する立場に適した人材であります。従って、経営監視機能の客観性、中立性が十分に確保されているものと判断しております。

(4) 役員の報酬等

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	303,305	101,550		102,660	99,095	6
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	31,610	27,150		2,300	2,160	7

(注) 退職慰労金には、平成29年3月に改定された役員退職慰労金規程により、役員退職慰労引当金の増加額56,570千円が含まれております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりませんが、役付、業績見込を勘案して決定しております。また、月額報酬に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しております。

(5) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約に関する事項

当社は、会社法第427条第1項ならびに当社定款第30条並びに第40条に基づき、社外取締役及び社外監査役の全員と同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

(6) 取締役に対する業績連動型報酬の算定方法

取締役の報酬と業績等との連動を高めることにより、適正な会社経営を通じて業績向上への意欲や士気を高めることにも繋がるとの考えに加え、従前の月額報酬（固定）に加え、平成19年4月1日より新たな取締役報酬制度として業績連動型報酬を導入しておりますが、平成28年6月29日開催の株主総会の決議により、業績連動型報酬の算定方法を改定しております。これにより第67期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の業績連動型報酬の算定方法を下記のとおりといたします。

（算定方法）

基礎となる利益に関する指標は、第67期個別の業績連動型報酬控除前の営業利益（以下「個別営業利益」という）とし、前払年金費用の増加額若しくは退職給付引当金の減少額(数理差異等特別損益で計上した費用を除く)を控除いたします。

一人当たりの役職別業績連動型報酬は、次の通りとします（10万円未満切捨）。

取締役社長	個別営業利益の0.34%	（支給率 0.34）
取締役副社長	個別営業利益の0.31%	（支給率 0.31）
専務取締役	個別営業利益の0.29%	（支給率 0.29）
常務取締役	個別営業利益の0.25%	（支給率 0.25）
取締役	個別営業利益の0.22%	（支給率 0.22）

ただし、取締役就任後3年以内の場合は、上記支給率に0.75を乗じて支給し、業務執行を伴わない社外取締役につきましては、この算定方法の適用はありません。総額150,000千円を上限とし、下限を0円とします。支給総額が150,000千円となる場合は、取締役の役職別支給率を全取締役の支給率の合計で除したものに150,000千円を乗じた金額（10万円未満切捨）とします。取締役が期中に退任した場合の業績連動型報酬は、職務執行期間を満了した場合の業績連動型報酬支給額を計算し、その金額を在籍月数によって按分計算したものとします（10万円未満切捨）。

(7) 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	259,771	301,174	2,872	5,524	665
非上場株式以外の株式	5,537,370	6,134,803	69,431		4,546,877

(注) 非上場株式については、外貨建有価証券の為替換算差額を記載しております

(8) 業務を執行した公認会計士について

当社は、有限責任監査法人トーマツとの間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、目細 実、中田信之の2名であり、有限責任監査法人トーマツに所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士6名、その他10名となっております。

(9) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

また、取締役の解任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(10) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、経済情勢等の変化に対応して機動的な経営諸政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行なうことができる旨を定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,000	8,100	43,000	3,600
連結子会社				
計	37,000	8,100	43,000	3,600

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外子会社の事業管理に関する助言業務等についての対価を支払っております。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である海外子会社の事業管理に関する助言業務等についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等に依頼する業務内容を勘案し、前年実績に基づき監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保する為の特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備をするため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、適宜情報を得ております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,917,171	25,686,519
受取手形及び売掛金	20,507,094	21,693,902
商品及び製品	1,915,561	2,148,030
仕掛品	1,613,000	2,095,071
原材料及び貯蔵品	1,590,240	1,639,859
繰延税金資産	766,170	797,878
その他	519,849	525,152
貸倒引当金	853,464	1,057,134
流動資産合計	46,975,623	53,529,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,583,118	3,929,605
機械装置及び運搬具（純額）	1,088,873	1,021,242
土地	5,067,948	5,136,219
建設仮勘定	957,767	1,086,689
その他（純額）	297,510	308,054
有形固定資産合計	¹ 10,995,217	¹ 11,481,811
無形固定資産	191,381	220,170
投資その他の資産		
投資有価証券	² 6,101,893	² 6,795,112
その他	3,093,904	2,211,810
貸倒引当金	22,322	19,675
投資その他の資産合計	9,173,474	8,987,248
固定資産合計	20,360,074	20,689,230
資産合計	67,335,697	74,218,510

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,916,405	20,268,999
短期借入金	3 977,088	3 780,451
未払法人税等	1,525,844	1,597,144
賞与引当金	1,627,029	1,757,386
製品保証引当金	246,016	233,897
その他	3,928,237	4,771,930
流動負債合計	28,220,622	29,409,810
固定負債		
長期借入金	573,508	244,725
繰延税金負債	1,035,580	1,295,066
役員退職慰労引当金	696,959	732,171
厚生年金基金解散損失引当金	119,617	
訴訟損失引当金	60,462	
退職給付に係る負債	474,721	263,607
資産除去債務	99,449	100,473
その他	12,653	11,750
固定負債合計	3,072,952	2,647,794
負債合計	31,293,575	32,057,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金	3,168,379	3,168,379
利益剰余金	30,848,359	36,260,825
自己株式	3,211,617	3,212,194
株主資本合計	33,565,315	38,977,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,830,254	3,259,400
為替換算調整勘定	121,385	68,104
退職給付に係る調整累計額	478,416	154,306
その他の包括利益累計額合計	2,473,224	3,173,198
非支配株主持分	3,582	10,503
純資産合計	36,042,121	42,160,905
負債純資産合計	67,335,697	74,218,510

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
売上高	73,693,046	80,297,278
売上原価	54,920,762	59,565,828
売上総利益	18,772,284	20,731,449
販売費及び一般管理費	1 11,190,264	1 12,335,754
営業利益	7,582,019	8,395,694
営業外収益		
受取利息	5,752	6,698
受取配当金	74,631	82,555
受取家賃	94,306	94,934
受取保険金及び配当金	39,612	48,053
仕入割引	42,828	51,458
受取補償金	6,018	5,494
その他	150,533	148,455
営業外収益合計	413,682	437,650
営業外費用		
支払利息	26,108	24,867
支払補償費	21,859	18,514
為替差損	216,333	28,144
その他	55,140	30,998
営業外費用合計	319,442	102,524
経常利益	7,676,259	8,730,820
特別利益		
投資有価証券売却益		5,524
特別利益合計		5,524
特別損失		
投資有価証券評価損	110,337	
特別損失合計	110,337	
税金等調整前当期純利益	7,565,921	8,736,344
法人税、住民税及び事業税	2,682,270	2,812,563
法人税等調整額	86,655	95,968
法人税等合計	2,768,926	2,716,595
当期純利益	4,796,995	6,019,749
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	183,670	6,169
親会社株主に帰属する当期純利益	4,980,666	6,013,580

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	4,796,995	6,019,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,977	429,146
為替換算調整勘定	157,976	52,529
退職給付に係る調整額	443,779	324,109
その他の包括利益合計	1, 2 456,777	1, 2 700,726
包括利益	4,340,217	6,720,475
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,535,492	6,713,555
非支配株主に係る包括利益	195,274	6,920

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,062,430	26,402,372	271,317	31,953,677
当期変動額					
剰余金の配当			534,678		534,678
連結子会社株式の取得による持分の増減		105,949			105,949
親会社株主に帰属する当期純利益			4,980,666		4,980,666
自己株式の取得				2,940,300	2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計		105,949	4,445,987	2,940,300	1,611,637
当期末残高	2,760,192	3,168,379	30,848,359	3,211,617	33,565,315

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,685,277	267,757	34,637	2,918,398	364,806	35,236,883
当期変動額						
剰余金の配当						534,678
連結子会社株式の取得による持分の増減						105,949
親会社株主に帰属する当期純利益						4,980,666
自己株式の取得						2,940,300
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	144,977	146,372	443,779	445,174	361,224	806,398
当期変動額合計	144,977	146,372	443,779	445,174	361,224	805,238
当期末残高	2,830,254	121,385	478,416	2,473,224	3,582	36,042,121

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,760,192	3,168,379	30,848,359	3,211,617	33,565,315
当期変動額					
剰余金の配当			601,114		601,114
連結子会社株式の取得による持分の増減					
親会社株主に帰属する当期純利益			6,013,580		6,013,580
自己株式の取得				577	577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			5,412,465	577	5,411,888
当期末残高	2,760,192	3,168,379	36,260,825	3,212,194	38,977,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,830,254	121,385	478,416	2,473,224	3,582	36,042,121
当期変動額						
剰余金の配当						601,114
連結子会社株式の取得による持分の増減						
親会社株主に帰属する当期純利益						6,013,580
自己株式の取得						577
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	429,146	53,280	324,109	699,974	6,920	706,895
当期変動額合計	429,146	53,280	324,109	699,974	6,920	6,118,783
当期末残高	3,259,400	68,104	154,306	3,173,198	10,503	42,160,905

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,565,921	8,736,344
減価償却費	817,844	841,543
貸倒引当金の増減額（ は減少）	405,025	266,432
賞与引当金の増減額（ は減少）	52,432	130,357
製品保証引当金の増減額（ は減少）	57,850	12,119
厚生年金基金解散損失引当金の増減額（ は減少）	26,249	119,617
訴訟損失引当金の増減額（ は減少）		60,462
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	361,290	258,609
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	108,871	35,212
受取利息及び受取配当金	80,384	89,254
為替差損益（ は益）	82,538	40,901
投資有価証券評価損益（ は益）	110,337	5,524
支払利息	26,108	24,867
有形固定資産売却損益（ は益）	234	2,434
有形固定資産除却損	1,110	139
売上債権の増減額（ は増加）	2,752,574	286,441
たな卸資産の増減額（ は増加）	98,334	831,901
その他の流動資産の増減額（ は増加）	162,514	192,682
その他の固定資産の増減額（ は増加）	273,599	211,239
仕入債務の増減額（ は減少）	3,797,426	738,090
その他の流動負債の増減額（ は減少）	177,901	164,737
その他	1,125	862
小計	9,774,343	9,096,667
利息及び配当金の受取額	80,066	89,592
利息の支払額	25,837	25,880
法人税等の支払額	2,586,588	2,740,650
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,241,984	6,419,729

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,354,922	733,614
定期預金の払戻による収入	235,061	1,569,129
有形固定資産の取得による支出	2,276,724	1,443,629
有形固定資産の売却による収入	234	38,117
無形固定資産の取得による支出	83,337	70,353
投資有価証券の取得による支出	196,795	92,616
投資有価証券の売却による収入	625	10,084
会員権の取得による支出		8,000
出資金の払込による支出	10	
出資金の分配による収入	10,680	10,680
貸付金の回収による収入	1,300	
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,663,887	720,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	146,560	
長期借入れによる収入	700,000	
長期借入金の返済による支出	325,717	483,380
自己株式の取得による支出	2,940,300	577
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,808	2,639
配当金の支払額	533,438	600,579
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	60,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,015,703	1,087,175
現金及び現金同等物に係る換算差額	137,577	83,109
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	424,814	4,529,243
現金及び現金同等物の期首残高	19,956,684	20,381,498
現金及び現金同等物の期末残高	1 20,381,498	1 24,910,742

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数 16社

福島国際(香港)有限公司

フクシマトレーディング株式会社

福島国際韓国株式会社

北京二商福島機電有限公司

福島国際シンガポール株式会社

台湾福島国際股份有限公司

福久島貿易(上海)有限公司

高橋工業株式会社

福島国際マレーシア株式会社

F S P 株式会社

株式会社省研

福島国際タイランド株式会社

福島国際(ベトナム)有限会社

福島工業(タイランド)株式会社

福島国際(カンボジア)株式会社

福島工業ミャンマー株式会社

当連結会計年度において、新たに設立した福島国際(カンボジア)株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社を連結の範囲に含めております。

この結果、当企業集団は、当社、子会社16社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 -

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日について、高橋工業株式会社、F S P 株式会社及び福島工業ミャンマー株式会社は3月31日、株式会社省研は2月28日であり、他の12社は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社

定率法を採用しております。

在外連結子会社

定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 12～50年

機械装置及び運搬具 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額ゼロとする定額法によっております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給額を基礎に業績を加味して算定する方法)により計上しております。

製品保証引当金

製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。

厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金の解散に伴う損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

訴訟損失引当金

係争中の訴訟事件の損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生の翌連結会計年度に一括して費用処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 (前連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は10,986,598千円であります。

(当連結会計年度)

有形固定資産の減価償却累計額は11,589,690千円であります。

2 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,000千円	5,000千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
関係会社出資金 (消去前金額)	152,794千円 (RMB10,000千)	千円 (RMB 千)

(注)当該担保資産は、減損処理を実施しております。

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	146,560千円 (RMB8,000千)	134,080千円 (RMB8,000千)

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及びその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
荷造運賃	2,436,720千円	2,669,599千円
報酬給料及び諸手当	3,548,281千円	3,897,668千円
賞与引当金繰入額	785,871千円	835,589千円
退職給付費用	140,261千円	343,575千円
役員退職慰労引当金繰入額	108,360千円	105,650千円
貸倒引当金繰入額	418,106千円	284,271千円
製品保証引当金繰入額	220,543千円	219,706千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	104,488千円	605,415千円
組替調整額	千円	千円
計	104,488千円	605,415千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	157,976千円	52,529千円
組替調整額	千円	千円
計	157,976千円	52,529千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	600,412千円	173,585千円
組替調整額	41,247千円	643,309千円
計	641,659千円	469,723千円
税効果調整前合計	695,147千円	1,022,609千円
税効果額	238,369千円	321,883千円
その他の包括利益合計	456,777千円	700,726千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	104,488千円	605,415千円
税効果額	40,488千円	176,269千円
税効果調整後	144,977千円	429,146千円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	157,976千円	52,529千円
税効果額	千円	千円
税効果調整後	157,976千円	52,529千円
退職給付に係る調整額		
税効果調整前	641,659千円	469,723千円
税効果額	197,880千円	145,614千円
税効果調整後	443,779千円	324,109千円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	695,147千円	1,022,609千円
税効果額	238,369千円	321,883千円
税効果調整後	456,777千円	700,726千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160			22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	679,001	1,350,000		2,029,001

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成27年9月7日の取締役会決議による自己株式の取得 1,350,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	534,678	25	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	601,114	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,066,160			22,066,160

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,029,001	172		2,029,173

(変動事由の概要)

増加数及び減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 172株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	601,114	30	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	701,294	35	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	20,917,171千円	25,686,519千円
預入期間が3か月超の定期預金 及び定期積金	535,672千円	775,777千円
現金及び現金同等物	20,381,498千円	24,910,742千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、主に冷凍冷蔵厨房設備の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金並びに通常の設備投資資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから外貨建て預金を保有しているために為替の変動リスクに晒されております。営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外事業を展開していることから生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に長期保有を目的とした株式及び債券であり市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、一定の社内手続により、与信管理を行うと同時に、個別の取引ごとに支払条件等の確認を行っております。また、主要な取引先については定期的に財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに晒されておりますが、通貨別月別に把握し、継続的なモニタリングによって管理しております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用することがあります。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握して保有状況を継続的に見直しております。

なお、当社及び一部の連結子会社において、デリバティブ取引については、借入金の支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引のみを採用することとしております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、経理部が各部署からの報告及び各子会社の状況を確認し、適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性資金を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在において、該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,917,171	20,917,171	
(2) 受取手形及び売掛金	20,507,094		
貸倒引当金(1)	826,347		
(3) 投資有価証券	19,680,747	19,680,747	
その他有価証券	5,727,519	5,727,519	
資産計	46,325,438	46,325,438	
(1) 支払手形及び買掛金	19,916,405	19,916,405	
(2) 短期借入金	977,088	977,088	
(3) 長期借入金	573,508	574,083	575
負債計	21,467,002	21,467,578	575

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,686,519	25,686,519	
(2) 受取手形及び売掛金	21,693,902		
貸倒引当金(1)	1,023,978		
(3) 投資有価証券	20,669,924	20,669,924	
其他有価証券	6,379,865	6,379,865	
資産計	52,736,309	52,736,309	
(1) 支払手形及び買掛金	20,268,999	20,268,999	
(2) 短期借入金	780,451	780,451	
(3) 長期借入金	244,725	244,787	62
負債計	21,294,175	21,294,237	62

(1) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、比較的短期間に決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらの時価は、比較的短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を除く)

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
非上場株式等	374,095	415,052
投資事業有限責任組合への出資	278	194

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」その他の有価証券には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について110,337千円の減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式の減損処理はありません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	20,917,171			
受取手形及び売掛金	20,507,094			
合計	41,424,265			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	25,686,519			
受取手形及び売掛金	21,693,902			
合計	47,380,422			

(注4)長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	493,708					
長期借入金	483,380	328,783	244,725			
合計	977,088	328,783	244,725			

当連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	451,668					
長期借入金	328,783	244,725				
合計	780,451	244,725				

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,531,406	1,436,028	4,095,377
小計	5,531,406	1,436,028	4,095,377
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	196,112	219,268	23,155
小計	196,112	219,268	23,155
合計	5,727,519	1,655,296	4,072,222

当連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	6,355,154	1,672,993	4,682,161
小計	6,355,154	1,672,993	4,682,161
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	24,711	28,570	3,858
小計	24,711	28,570	3,858
合計	6,379,865	1,701,563	4,678,302

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	0	0	

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	10,000	5,524	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当企業集団は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。

なお、当企業集団が加入しております西日本冷凍空調厚生年金基金(総合型)の代行部分については、平成27年1月27日に厚生労働大臣から将来分支給免除の認可と過去分返上の認可を受けており、過年度より清算手続を進めておりましたが、当連結会計年度において当企業集団の負担金が確定し、納付も完了しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,039,143	3,635,995
勤務費用	238,185	307,277
利息費用	39,288	10,494
数理計算上の差異の発生額	442,331	44,236
退職給付の支払額	122,953	95,733
その他		7
退職給付債務の期末残高	3,635,995	3,902,277

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	2,844,791	3,161,274
期待運用収益	155,610	233,302
数理計算上の差異の発生額	158,080	129,349
事業主からの拠出額	437,756	466,327
退職給付の支払額	118,803	92,883
年金資産の期末残高	3,161,274	3,638,670

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	3,545,271	3,800,010
年金資産	3,161,274	3,638,670
	383,996	161,339
非積立型制度の退職給付債務	90,724	102,267
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,721	263,607
退職給付に係る負債	474,721	263,607
退職給付に係る資産		
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	474,721	263,607

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	238,185	307,277
利息費用	39,288	10,494
期待運用収益	155,610	233,302
数理計算上の差異の費用処理額	84,145	600,412
過去勤務費用の費用処理額	42,897	42,897
その他	44,548	39,888
確定給付制度に係る退職給付費用	125,164	767,668

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	42,897	42,897
数理計算上の差異	684,557	426,826
合計	641,659	469,723

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	92,944	50,047
未認識数理計算上の差異	600,412	173,585
合計	693,356	223,633

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	20%	17%
株式	19%	16%
一般勘定	60%	60%
現金及び預金		6%
その他	1%	1%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表している。)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
割引率	0.3%	0.3%
長期期待運用収益率	5.5%	7.4%

その他重要な計算基礎(予定昇給率)

平成28年7月31日時点の給与実績に基づき算出した指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当企業集団の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 43,307千円であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	504,757千円	544,519千円
未払事業税	115,024千円	85,023千円
製品保証引当金	76,265千円	81,934千円
貸倒引当金	224,658千円	267,953千円
その他	94,650千円	155,842千円
計	1,015,355千円	1,135,273千円
評価性引当額	215,895千円	304,554千円
繰延税金資産計	799,459千円	830,719千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,049千円	901千円
特別償却準備金	6,600千円	6,324千円
差額負債調整勘定	25,595千円	25,595千円
その他	179千円	151千円
繰延税金負債計	33,424千円	32,972千円
繰延税金資産(流動)の純額	766,034千円	797,746千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	766,170千円	797,878千円
繰延税金負債	135千円	131千円
繰延税金資産(流動)の純額	766,034千円	797,746千円

固定の部

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	147,502千円	81,718千円
貸倒引当金	10,017千円	6,099千円
投資有価証券評価損	99,242千円	97,311千円
土地評価損	83,651千円	83,651千円
役員退職慰労引当金	216,057千円	226,973千円
厚生年金基金解散損失引当金	37,081千円	千円
訴訟損失引当金	18,743千円	千円
連結子会社繰越欠損金	452,497千円	561,557千円
会員権評価損	5,874千円	5,874千円
資産除去債務	30,829千円	31,146千円
その他	3,338千円	3,713千円
計	1,104,836千円	1,098,046千円
評価性引当額	670,796千円	779,168千円
繰延税金資産計	434,040千円	318,877千円

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,237,619千円	1,413,670千円
圧縮記帳積立金	143,873千円	142,972千円
特別償却準備金	25,296千円	18,972千円
差額負債調整勘定	25,595千円	千円
その他	31,431千円	30,661千円
繰延税金負債計	1,463,816千円	1,606,277千円
繰延税金負債(固定)の純額	1,029,776千円	1,287,399千円

納税主体ごとに相殺し、連結貸借対照表に計上した純額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産	5,803千円	7,666千円
繰延税金負債	1,035,580千円	1,295,066千円
繰延税金負債(固定)の純額	1,029,776千円	1,287,399千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	34.0%	31.0%
(調整)		
住民税均等割	1.1%	1.0%
交際費等一時差異でない項目	0.6%	0.2%
試験研究費等税額控除	3.2%	3.1%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.7%	%
連結子会社繰越欠損金等税効果 未認識額	3.0%	1.7%
その他	0.4%	0.7%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	36.6%	31.1%

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当企業集団の主たる事業は、業務用冷凍冷蔵庫及び業務用冷凍冷蔵ショーケースの製造、販売及び施工であり、製品の種類・性質、販売市場等の類似性から機能別の組織体制となっており、当社で一括して国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業展開しております。

従って、当企業集団は単一のセグメントから構成されており、機能別・地域別に分離された財務情報が入手不可能であり、報告セグメントの記載を省略しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

該当事項はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

該当事項はありません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	21,904,208	27,686,000	6,144,560	6,958,424	4,888,127	6,111,725	73,693,046

(注) 当連結会計年度において販売実績をより明確に表すため、品目区分別の表示を変更しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	合計
10,134,557	365,509	4,489	1,572	487,393	1,694	10,995,217

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	冷凍冷蔵庫	冷凍冷蔵 ショーケース	大型食品 加工機械	大型パネル 冷蔵設備	小型パネル 冷蔵設備	サービス	合計
外部顧客への売上高	22,836,365	28,903,500	6,259,534	10,169,350	5,540,622	6,587,905	80,297,278

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中華人民 共和国	香港	大韓民国	タイランド	ベトナム	ミャンマー	合計
10,696,237	316,750	4,241	485	460,675	3,376	45	11,481,811

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,798.59円	2,103.63円
1株当たり当期純利益金額	239.11円	300.12円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,980,666	6,013,580
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	4,980,666	6,013,580
普通株式の期中平均株式数(株)	20,830,192	20,037,075

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	36,042,121	42,160,905
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	3,582	10,503
(うち非支配株主持分)	(3,582)	(10,503)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	36,038,539	42,150,401
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,037,159	20,036,987

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	493,708	451,668	4.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	483,380	328,783	0.32	
1年以内に返済予定のリース債務	2,874	2,744		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	573,508	244,725	0.18	平成31年3月29日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,007	3,017		平成32年9月6日
合計	1,557,477	1,030,938		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	244,725			
リース債務	1,654	781	455	126

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	18,354,665	37,619,255	58,803,749	80,297,278
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	1,738,776	3,933,896	6,472,172	8,736,344
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,610,705	2,625,580	4,362,029	6,013,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	80.39	131.04	217.70	300.12

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	80.39	50.65	86.66	82.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,023,130	19,174,565
受取手形	4,343,569	4,600,164
売掛金	¹ 10,107,020	¹ 10,399,211
商品及び製品	1,430,496	1,719,476
仕掛品	45,423	28,274
原材料及び貯蔵品	1,157,616	1,126,561
前払費用	62,190	81,284
繰延税金資産	725,266	743,019
その他	¹ 797,908	¹ 988,503
貸倒引当金	193,863	180,070
流動資産合計	33,498,758	38,680,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,779,518	3,143,180
構築物	128,917	165,080
機械及び装置	656,627	608,210
車両運搬具	179	8,581
工具、器具及び備品	224,097	243,688
土地	4,235,755	4,308,164
建設仮勘定	920,962	1,048,317
有形固定資産合計	8,946,059	9,525,224
無形固定資産		
ソフトウェア	79,926	94,096
電話加入権	22,468	22,468
その他	11,067	10,807
無形固定資産合計	113,462	127,372
投資その他の資産		
投資有価証券	5,797,420	6,435,978
関係会社株式	2,296,730	2,296,730
出資金	49,526	38,845
関係会社出資金	² 472,653	²
長期貸付金	¹ 10,000	¹ 32,600
前払年金費用	295,960	49,493
長期前払費用	58,617	55,216
敷金及び保証金	96,635	98,529
保険積立金	775,842	962,931
長期預金	1,800,000	724,380
その他	112,467	117,437
貸倒引当金	18,443	16,423
投資その他の資産合計	11,747,409	10,795,718
固定資産合計	20,806,931	20,448,315
資産合計	54,305,690	59,129,306

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1 1,204,461	1 1,375,344
買掛金	1 12,296,867	1 12,692,532
1年内返済予定の長期借入金	378,356	232,199
未払金	1 1,152,805	1 1,112,893
未払消費税等	334,191	234,252
未払法人税等	1,169,533	1,168,954
未払費用	328,023	335,156
預り金	97,187	110,429
賞与引当金	1,534,019	1,644,111
製品保証引当金	201,419	189,300
その他	505,662	553,357
流動負債合計	19,202,525	19,648,531
固定負債		
長期借入金	476,654	244,455
繰延税金負債	1,222,553	1,326,553
役員退職慰労引当金	607,177	706,633
厚生年金基金解散損失引当金	112,150	
訴訟損失引当金	60,462	
資産除去債務	41,476	41,637
その他	1 9,991	1 10,830
固定負債合計	2,530,466	2,330,109
負債合計	21,732,992	21,978,641

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,760,192	2,760,192
資本剰余金		
資本準備金	2,875,004	2,875,004
その他資本剰余金	187,426	187,426
資本剰余金合計	3,062,430	3,062,430
利益剰余金		
利益準備金	138,501	138,501
その他利益剰余金		
配当準備金	45,000	45,000
研究開発準備金	45,000	45,000
特別償却準備金	70,996	56,305
圧縮記帳積立金	322,571	320,234
別途積立金	10,670,000	10,670,000
繰越利益剰余金	15,891,843	20,091,911
利益剰余金合計	27,183,912	31,366,953
自己株式	3,211,617	3,212,194
株主資本合計	29,794,918	33,977,381
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,777,780	3,173,283
評価・換算差額等合計	2,777,780	3,173,283
純資産合計	32,572,698	37,150,664
負債純資産合計	54,305,690	59,129,306

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
売上高	1	57,211,295	1	62,784,090
売上原価	1, 2	42,718,221	1, 2	47,263,108
売上総利益		14,493,073		15,520,982
販売費及び一般管理費	1, 3	7,800,520	1, 3	8,810,604
営業利益		6,692,552		6,710,377
営業外収益				
受取利息及び受取配当金	1	157,588	1	179,712
その他	1	424,738	1	469,703
営業外収益合計		582,326		649,416
営業外費用				
支払利息		1,152		1,304
その他		190,688		59,034
営業外費用合計		191,840		60,339
経常利益		7,083,038		7,299,454
特別利益				
投資有価証券売却益				5,524
特別利益合計				5,524
特別損失				
投資有価証券評価損		110,337		
関係会社出資金評価損				472,653
特別損失合計		110,337		472,653
税引前当期純利益		6,972,700		6,832,324
法人税、住民税及び事業税		2,116,239		2,123,057
法人税等調整額		148,825		74,888
法人税等合計		2,265,065		2,048,169
当期純利益		4,707,635		4,784,155

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第66期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		14,761,517	77.8	15,456,866	77.3
労務費		2,343,801	12.3	2,763,368	13.8
(賞与引当金繰入額)		(393,764)		(416,773)	
経費		1,876,836	9.9	1,783,563	8.9
(動力費)		(150,602)		(140,952)	
(外注工賃)		(563,203)		(516,781)	
(賃借料)		(32,938)		(34,899)	
(工具消耗品費)		(122,591)		(129,463)	
(減価償却費)		(478,325)		(429,814)	
当期総製造費用		18,982,155	100.0	20,003,798	100.0
期首仕掛品たな卸高		36,756		40,020	
合計		19,018,911		20,043,819	
期末仕掛品たな卸高		40,020		23,414	
当期製品製造原価		18,978,890		20,020,405	

(注) (原価計算の方法)
 実際原価による総合原価計算によっております。

【工事売上原価明細書】

区分	注記 番号	第65期 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		第66期 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		11,879,913	49.6	14,103,585	51.2
外注工事費		8,780,533	36.7	9,449,280	34.3
労務費		2,610,779	10.9	3,262,283	11.8
(賞与引当金繰入額)		(429,385)		(486,116)	
経費		662,010	2.8	727,324	2.6
(旅費交通費)		(169,658)		(190,985)	
(賃借料)		(173,514)		(184,937)	
当期総工事費用		23,933,237	100.0	27,542,473	100.0
期首仕掛工事高		8,824		5,402	
合計		23,942,061		27,547,875	
期末仕掛工事高		5,402		4,860	
当期工事売上原価		23,936,659		27,543,015	

(注) (原価計算の方法)
 個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	82,990	315,904	10,670,000	11,713,559	23,010,955
当期変動額						
剰余金の配当					534,678	534,678
特別償却準備金の積立		2,057			2,057	
特別償却準備金の取崩		14,051			14,051	
圧縮記帳積立金の積立			9,349		9,349	
圧縮記帳積立金の取崩			2,683		2,683	
当期純利益					4,707,635	4,707,635
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		11,993	6,666		4,178,283	4,172,956
当期末残高	45,000	70,996	322,571	10,670,000	15,891,843	27,183,912

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	271,317	28,562,261	2,636,400	2,636,400	31,198,661
当期変動額					
剰余金の配当		534,678			534,678
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		4,707,635			4,707,635
自己株式の取得	2,940,300	2,940,300			2,940,300
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			141,380	141,380	141,380
当期変動額合計	2,940,300	1,232,656	141,380	141,380	1,374,036
当期末残高	3,211,617	29,794,918	2,777,780	2,777,780	32,572,698

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 配当準備金
当期首残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000
当期変動額						
剰余金の配当						
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩						
当期純利益						
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計						
当期末残高	2,760,192	2,875,004	187,426	3,062,430	138,501	45,000

	株主資本					利益剰余金合計
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					
	研究開発準備金	特別償却準備金	圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	45,000	70,996	322,571	10,670,000	15,891,843	27,183,912
当期変動額						
剰余金の配当					601,114	601,114
特別償却準備金の積立						
特別償却準備金の取崩		14,690			14,690	
圧縮記帳積立金の積立						
圧縮記帳積立金の取崩			2,336		2,336	
当期純利益					4,784,155	4,784,155
自己株式の取得						
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計		14,690	2,336		4,200,067	4,183,040
当期末残高	45,000	56,305	320,234	10,670,000	20,091,911	31,366,953

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	3,211,617	29,794,918	2,777,780	2,777,780	32,572,698
当期変動額					
剰余金の配当		601,114			601,114
特別償却準備金の積立					
特別償却準備金の取崩					
圧縮記帳積立金の積立					
圧縮記帳積立金の取崩					
当期純利益		4,784,155			4,784,155
自己株式の取得	577	577			577
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			395,503	395,503	395,503
当期変動額合計	577	4,182,463	395,503	395,503	4,577,966
当期末残高	3,212,194	33,977,381	3,173,283	3,173,283	37,150,664

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産

製品、原材料

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛品

製品仕掛品

...総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕掛工事

...個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

...最終仕入原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 12～50年

機械及び装置 7年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した事業年度の翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法によっております。

3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金...債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金...従業員の賞与に充当するため、支給見込額基準(過去の支給実績を基礎に業績を加味して算定する方法)に基づき計上しております。
- (3) 製品保証引当金...製品及び請負工事の契約保証期間内の補償に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補償見込額を加味して計上しております。
- (4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金又は前払年金費用を計上しております。なお、当事業年度末においては、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生の翌事業年度に一括して費用処理することとしております。

- (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (6) 厚生年金基金解散損失引当金
厚生年金基金の解散に伴う損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。
- (7) 訴訟損失引当金
係争中の訴訟事件の損失負担に備えるため、期末現在の損失見込額を計上しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	1,451,527千円	1,544,672千円
長期金銭債権	10,000千円	32,600千円
短期金銭債務	529,514千円	655,772千円
長期金銭債務	2,346千円	2,346千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
関係会社出資金	152,794千円	千円
	(RMB10,000千)	(RMB 千)

(注)当該担保資産は、減損処理を実施しております。

(2) 担保に係る債務

前事業年度(平成28年3月31日)

連結子会社である北京二商福島機電有限公司の銀行取引以外の借入金173,700千円(RMB10,000千)に対して担保を提供しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

連結子会社である北京二商福島機電有限公司の銀行取引以外の借入金130,240千円(RMB8,000千)に対して担保を提供しております。

3 保証債務

銀行取引等に対する保証債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
北京二商福島機電有限公司	652,452千円	593,334千円
	(RMB37,562千)	(RMB36,445千)
フクシマトレーディング株式会社	5,830千円	2,494千円
F S P 株式会社	194,936千円	93,248千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引(収入分)	1,314,797千円	1,452,456千円
営業取引(支出分)	3,549,051千円	4,407,720千円
営業取引以外の取引(収入分)	252,744千円	272,018千円

2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
工具、器具及び備品	5,830千円	8,543千円
その他	921千円	2,617千円
計	6,751千円	11,161千円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
運賃及び荷造費	1,871,972千円	2,032,473千円
報酬給料及び諸手当	2,408,347千円	2,675,473千円
賞与引当金繰入額	710,869千円	741,221千円
退職給付費用	29,711千円	310,233千円
役員退職慰労引当金繰入額	98,765千円	101,255千円
製品保証引当金繰入額	175,946千円	189,300千円

おおよその割合

販売費	82.3%	80.6%
一般管理費	17.7%	19.4%

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価の把握が極めて困難と認められることから、時価の注記は行っておりませ
 ん。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成28年3月31日	平成29年3月31日
子会社株式	2,296,730	2,296,730
計	2,296,730	2,296,730

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	475,545千円	509,674千円
未払事業税	86,439千円	60,092千円
製品保証引当金	62,439千円	58,683千円
貸倒引当金	57,000千円	55,821千円
その他	51,490千円	65,973千円
計	732,916千円	750,244千円
繰延税金資産計		
	732,916千円	750,244千円
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	1,049千円	901千円
特別償却準備金	6,600千円	6,324千円
繰延税金負債計	7,649千円	7,225千円
繰延税金資産(流動)の純額		
	725,266千円	743,019千円

固定の部

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	8,814千円	5,091千円
厚生年金基金解散損失引当金	34,766千円	千円
訴訟損失引当金	18,743千円	千円
投資有価証券評価損	98,335千円	96,622千円
関係会社出資金評価損	192,834千円	339,357千円
土地評価損	39,870千円	39,870千円
役員退職慰労引当金	188,225千円	219,056千円
会員権評価損	4,495千円	4,495千円
資産除去債務	12,857千円	12,907千円
その他	973千円	818千円
計	599,916千円	718,220千円
評価性引当額	349,509千円	494,369千円
繰延税金資産計		
	250,407千円	223,850千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,211,793千円	1,372,928千円
圧縮記帳積立金	143,873千円	142,972千円
特別償却準備金	25,296千円	18,972千円
前払年金費用	91,747千円	15,343千円
その他	249千円	187千円
繰延税金負債計	1,472,961千円	1,550,404千円
繰延税金負債(固定)の純額		
	1,222,553千円	1,326,553千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった
 主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率 (調整)	34.0%	31.0%
住民税均等割	1.2%	1.2%
税率変更による期末繰延税金 資産の減額修正	0.7%	%
交際費等一時差異ではない項目	0.1%	0.1%
試験研究費等税額控除	3.1%	3.5%
評価性引当額	0.5%	2.1%
その他	0.9%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	32.5%	30.0%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	2,779,518	542,875	30	179,184	3,143,180	3,549,319
	構築物	128,917	56,715		20,552	165,080	241,827
	機械及び装置	656,627	165,888	0	214,304	608,210	3,459,075
	車両運搬具	179	9,672	0	1,270	8,581	11,844
	工具、器具及び備品	224,097	195,251	611	175,049	243,688	3,168,332
	土地	4,235,755	72,408			4,308,164	
	建設仮勘定	920,962	916,476	789,122		1,048,317	
	計	8,946,059	1,959,289	789,763	590,360	9,525,224	10,430,399
無形固定資産	ソフトウェア	79,926	38,439		24,270	94,096	59,681
	電話加入権	22,468				22,468	
	その他	11,067			260	10,807	1,040
	計	113,462	38,439		24,530	127,372	60,721

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 滋賀(水口)工場 配送センター 409,975千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	212,306	196,494	212,306	196,494
賞与引当金	1,534,019	1,644,111	1,534,019	1,644,111
製品保証引当金	201,419	189,300	201,419	189,300
役員退職慰労引当金	607,177	101,255	1,800	706,633
厚生年金基金解散損失引当金	112,150		112,150	
訴訟損失引当金	60,462		60,462	

(注) 1. 厚生年金基金解散損失引当金の当期減少額は、解散時負担金額の確定による引当金の取崩であります。

2. 訴訟損失引当金の当期減少額は、和解による引当金の戻入れであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.fukusima.co.jp/ir/advertise.html
株主に対する特典	1単元(100株)以上所有の株主に対して、Q U Oカード2,000円分。

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有価
証券報告書の
確認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四
半期報告書の確認
書 | (第66期第1四半期) | 自 平成28年4月1日
至 平成28年6月30日 | 平成28年8月9日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第66期第2四半期) | 自 平成28年7月1日
至 平成28年9月30日 | 平成28年11月11日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第66期第3四半期) | 自 平成28年10月1日
至 平成28年12月31日 | 平成29年2月13日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づ
く臨時報告書
平成28年7月1日近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の
訂正報告書及び確
認書 | 事業年度
(第65期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成28年7月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | 事業年度
(第65期) | 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 | 平成29年2月3日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月16日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信之

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、福島工業株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、福島工業株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月16日

福島工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	目	細	実
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中	田	信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている福島工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、福島工業株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。